A thick dark blue vertical bar is positioned on the left side of the page. To its right, several thin, light blue curved lines sweep upwards and outwards, creating an abstract, organic shape.

# 令和 7 年度決算財務諸表について (第 1 部)

大阪市会計室

# 《第 1 部》

## 目次

|                                     |    |
|-------------------------------------|----|
| 1 令和 7 年度決算 一般会計財務諸表のポイント……………      | 1  |
| 2 貸借対照表（一般会計）：資産・負債・純資産の構成……………     | 2  |
| 3 貸借対照表（一般会計）：前年度との比較……………          | 4  |
| 4 行政コスト計算書（一般会計）：費用・収益・収支差額の構成…………… | 6  |
| 5 行政コスト計算書（一般会計）：前年度との比較……………       | 8  |
| 6 キャッシュ・フロー計算書（一般会計）：活動区分別の構成……………  | 10 |
| 7 キャッシュ・フロー計算書（一般会計）：前年度との比較……………   | 12 |
| 8 一般会計財務諸表からわかること……………              | 14 |

※ 本書の計数については、表示桁未満を切り捨てて表示しているため、表中の内訳と合計等が一致しない場合があります。

また、「－」は金額が存在しないもの、「0」は切り捨ての結果表示桁未満のものを表しています。

※ グラフ等の割合(%)は、小数第 2 位を四捨五入して表示しています。

# 1 令和7年度決算 一般会計財務諸表のポイント

## (1) 貸借対照表の概要

### 資産総額：15兆2,425億円（前年度比936億円増加）

減価償却による「事業用資産」の減などがあるものの、有価証券時価の上昇に伴う「出資金」の増や淀川左岸線（2期）事業に伴う「建設仮勘定」の増などにより、前年度に比べ増加しています。

### 負債総額：1兆7,548億円（前年度比832億円減少）

「地方債」の減などにより、前年度に比べ減少しています。

### 純資産総額（資産総額と負債総額の差額）：13兆4,877億円（前年度比1,769億円増加）

- 資産については、総額の約4割が公営住宅、学校、公園などの市民生活に密着した事業用資産、また、約4割が道路、河川(堤防等)、港湾施設(防潮堤等)などのまちづくりの基盤となるインフラ資産となっています。
- 負債については、総額の約8割が事業用資産やインフラ資産などの整備等に関する地方債となっています。
- ▶ 事業用資産(建物等:62.6%→63.8%)、インフラ資産(工作物等:65.6%→66.0%)いずれも減価償却が進んでいることから、更新計画などのアセットマネジメント(資産管理)が重要となっています。
- ▶ 資産総額に占める割合は、すでに負担していることを示す純資産が約9割、将来世代の負担となる負債が約1割となっており、過去又は現世代の負担により形成された資産が、市民生活や行政サービスを支える都市基盤となっています。

## (2) 行政コスト計算書の概要

### 経常費用：1兆8,167億円（前年度比248億円増加）

万博関連事業費等の「負担金・補助金・交付金等」の減などがあるものの、障がい者自立支援給付費等の「扶助費」の増や学校教育ICT活用事業費等の「物件費」の増などにより、前年度に比べ増加しています。

### 経常収益：1兆9,514億円（前年度比610億円増加）

万博関連事業の減による府負担分の減などにより「その他経常収益」の減などがあるものの、「市税」の増などにより、前年度に比べ増加しています。

### 経常収支差額：1,346億円（前年度比362億円増加）

- 経常費用については、総額の約6割が扶助費などの移転支出的なコスト、約2割が物件費などの物にかかるコスト、また、約2割が給与関係費などの人にかかるコストとなっています。
- 経常収益については、総額の約5割が市民税や固定資産税などの市税、また、約3割が国や大阪府からの負担金などの国・府支出金となっています。

## (3) キャッシュ・フロー計算書の概要

### 行政サービス活動収支差額：2,163億円（前年度比409億円増加）

障がい者自立支援給付費等の「扶助費支出」の増などがあるものの、「市税収入」の増などにより、前年度に比べ増加しています。

### 投資活動収支差額：▲934億円（前年度比72億円マイナス幅が縮小）

「資産売却収入」の減などがあるものの、「固定資産取得支出」の減などにより、前年度に比べマイナス幅が縮小しています。

### 財務活動収支差額：▲1,200億円（前年度比484億円マイナス幅が拡大）

「地方債収入」の減や「地方債償還金支出」の増などにより、前年度に比べマイナス幅が拡大しています。

- ▶ 行政サービス活動収支差額により、資産取得等の投資活動だけでなく地方債の償還等の財務活動まで支えることができおり、キャッシュの安定性が示されるものとなっています。

## 2 貸借対照表（一般会計）：資産・負債・純資産の構成

### 資 産

資産の部では、本市は早くからまちづくりに取り組んできたことから、総額の約4割が市民生活に密着した「事業用資産」、また、約4割がまちづくりの基盤となる「インフラ資産」となっています。

（資産総額：15兆2,425億円）

#### ○流動資産

1年以内に現金化できる資産

##### 【主な内訳】

- ・現金預金
  - ➡歳計現金や一時取扱金（市府民税等）など
- ・基金
  - ➡予期しない経費の支出などに備えるための積立金

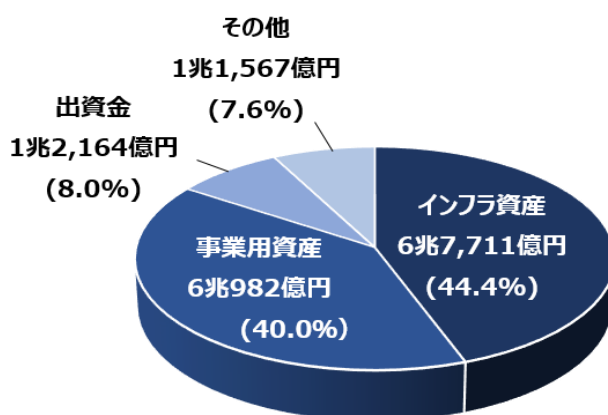
#### ○固定資産

事業のために所有している資産など

##### 【主な内訳】

- ・事業用資産
  - ➡公営住宅、学校、公園などの市民生活に密着した資産
- ・インフラ資産
  - ➡道路、河川（堤防等）、港湾施設（防潮堤等）などのまちづくりの基盤となる資産
- ・建設仮勘定
  - ➡完成前の固定資産への支出等を仮に計上しておくための勘定科目
- ・出資金
  - ➡株式会社や公営企業などへの出資金

| 【資産の部】  | 令和7年度   |
|---------|---------|
| 流動資産    | 4,826   |
| 現金預金    | 790     |
| 未収金     | 326     |
| 貸倒引当金   | ▲121    |
| 基金      | 3,099   |
| 貸倒引当金   | —       |
| 短期貸付金   | 56      |
| 貸倒引当金   | ▲6      |
| その他流動資産 | 681     |
| 固定資産    | 147,599 |
| 事業用資産   | 60,982  |
| インフラ資産  | 67,711  |
| 重要物品    | 140     |
| リース資産   | 130     |
| ソフトウェア  | 88      |
| 建設仮勘定   | 4,350   |
| 出資金     | 12,164  |
| 信託受益権   | —       |
| 基金      | 951     |
| 貸倒引当金   | —       |
| 長期貸付金   | 1,319   |
| 貸倒引当金   | ▲247    |
| その他債権   | 81      |
| 貸倒引当金   | ▲74     |
| 資産合計    | 152,425 |



【資産の構成】

負債の部では、総額の約 8 割が「事業用資産」や「インフラ資産」などの整備等に関する「地方債」となっています。  
(負債総額：1 兆 7,548 億円)

## 負債

【単位：億円】

| 【負債の部】   | 令和7年度  |
|----------|--------|
| 流動負債     | 2,234  |
| 地方債      | 1,298  |
| 短期借入金    | —      |
| 賞与引当金    | 248    |
| 未払金      | 301    |
| 還付未済金    | —      |
| リース債務    | 44     |
| その他流動負債  | 341    |
| 固定負債     | 15,313 |
| 地方債      | 12,203 |
| 長期借入金    | —      |
| 退職手当引当金  | 2,229  |
| 損失補償等引当金 | 168    |
| 長期未払金    | 409    |
| リース債務    | 84     |
| その他固定負債  | 217    |
| 負債合計     | 17,548 |

### ○流動負債

1 年以内に支払う負債（借金など）

#### 【主な内訳】

- ・地方債（流動）  
→事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債のうち、令和 8 年度の償還予定額
- ・賞与引当金  
→令和 8 年 6 月支給の期末・勤勉手当の支給見込額（共済費含む）のうち、令和 8 年 3 月 31 日時点の負担相当額（令和 7 年度分）
- ・未払金  
→特定の契約等により既に確定している債務のうち、令和 8 年度の支払予定額

### ○固定負債

流動負債以外の負債

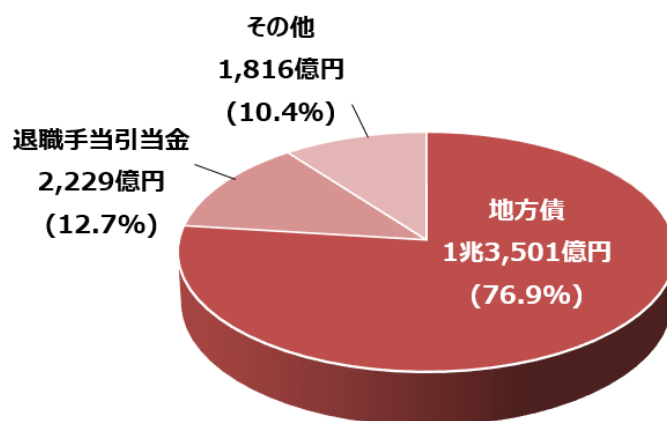
#### 【主な内訳】

- ・地方債（固定）  
→事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債のうち、令和 9 年度以降の償還予定額
- ・退職手当引当金  
→令和 8 年 3 月 31 日時点で全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額

| 【純資産の部】   | 令和7年度   |
|-----------|---------|
| 累積余剰      | 133,428 |
| 評価・換算差額等  | 1,449   |
| 純資産合計     | 134,877 |
| 負債及び純資産合計 | 152,425 |

## 純資産

資産から負債を差し引いた純資産は 13 兆 4,877 億円となっており、過去又は現世代の負担によって約 9 割（純資産÷資産総額）の資産が形成されていることを示しています。



【負債の構成】

### 3 貸借対照表（一般会計）：前年度との比較

#### 資 産

**資産総額**は、減価償却による「事業用資産」の減などがあるものの、有価証券時価の上昇に伴う「出資金」の増や淀川左岸線（2期）事業に伴う「建設仮勘定」の増などにより、前年度に比べ **936 億円増加**しています。

#### ○事業用資産

校舎建設等に伴う建物の増があるものの、建物等の減価償却や土地の売却などにより、前年度に比べ 450 億円減少しています。

【参考】取得原価（前年度比）

- ・土地等 5 兆 1,478 億円（201 億円減）
- ・建物等 2 兆 6,284 億円（210 億円増）  
（減価償却累計額）  
1 兆 6,780 億円（459 億円増）

#### ○インフラ資産

工作物等の減価償却があるものの、淀川左岸線（2期）事業に伴う工作物等の増などにより、前年度に比べ 85 億円増加しています。

【参考】取得原価（前年度比）

- ・土地等 6 兆 905 億円（37 億円増）
- ・工作物等 2 兆 38 億円（391 億円増）  
（減価償却累計額）  
1 兆 3,232 億円（344 億円増）

#### ○建設仮勘定

淀川左岸線（2期）事業などにより、前年度に比べ 337 億円増加しています。

| 【資産の部】  | 令和7年度   | 令和6年度   | 増減額   |
|---------|---------|---------|-------|
| 流動資産    | 4,826   | 4,440   | 385   |
| 現金預金    | 790     | 761     | 28    |
| 未収金     | 326     | 205     | 120   |
| 貸倒引当金   | ▲ 121   | ▲ 108   | ▲ 12  |
| 基金      | 3,099   | 2,869   | 229   |
| 貸倒引当金   | —       | —       | —     |
| 短期貸付金   | 56      | 46      | 10    |
| 貸倒引当金   | ▲ 6     | ▲ 6     | 0     |
| その他流動資産 | 681     | 672     | 8     |
| 固定資産    | 147,599 | 147,048 | 550   |
| 事業用資産   | 60,982  | 61,432  | ▲ 450 |
| インフラ資産  | 67,711  | 67,626  | 85    |
| 重要物品    | 140     | 146     | ▲ 6   |
| リース資産   | 130     | 120     | 9     |
| ソフトウェア  | 88      | 67      | 20    |
| 建設仮勘定   | 4,350   | 4,013   | 337   |
| 出資金     | 12,164  | 11,596  | 568   |
| 信託受益権   | —       | —       | —     |
| 基金      | 951     | 934     | 16    |
| 貸倒引当金   | —       | —       | —     |
| 長期貸付金   | 1,319   | 1,357   | ▲ 37  |
| 貸倒引当金   | ▲ 247   | ▲ 254   | 7     |
| その他債権   | 81      | 81      | 0     |
| 貸倒引当金   | ▲ 74    | ▲ 74    | 0     |
| 資産合計    | 152,425 | 151,489 | 936   |

#### ○出資金

有価証券時価の上昇に伴う評価額の増などにより、前年度に比べ 568 億円増加しています。

【参考】貸借対照表計上額（前年度比）

- ・関西電力（株）1,764 億円（554 億円増）

**負債総額**は、「地方債」の減などにより、前年度に比べ **832 億円減少**しています。

## 負債

【単位：億円】

| 【負債の部】      | 令和7年度         | 令和6年度         | 増減額          |
|-------------|---------------|---------------|--------------|
| 流動負債        | 2,234         | 2,031         | 203          |
| 地方債         | 1,298         | 1,295         | 2            |
| 短期借入金       | —             | —             | —            |
| 賞与引当金       | 248           | 233           | 15           |
| 未払金         | 301           | 40            | 261          |
| 還付未済金       | —             | —             | —            |
| リース債務       | 44            | 36            | 8            |
| その他流動負債     | 341           | 425           | ▲ 84         |
| 固定負債        | 15,313        | 16,349        | ▲ 1,036      |
| 地方債         | 12,203        | 13,329        | ▲ 1,125      |
| 長期借入金       | —             | —             | —            |
| 退職手当引当金     | 2,229         | 2,116         | 112          |
| 損失補償等引当金    | 168           | 185           | ▲ 17         |
| 長期未払金       | 409           | 423           | ▲ 13         |
| リース債務       | 84            | 81            | 3            |
| その他固定負債     | 217           | 213           | 3            |
| <b>負債合計</b> | <b>17,548</b> | <b>18,380</b> | <b>▲ 832</b> |

### ○未払金

淀川左岸線（2期）事業に伴う債務額の増などにより、前年度に比べ 261 億円増加しています。

### ○地方債（固定）

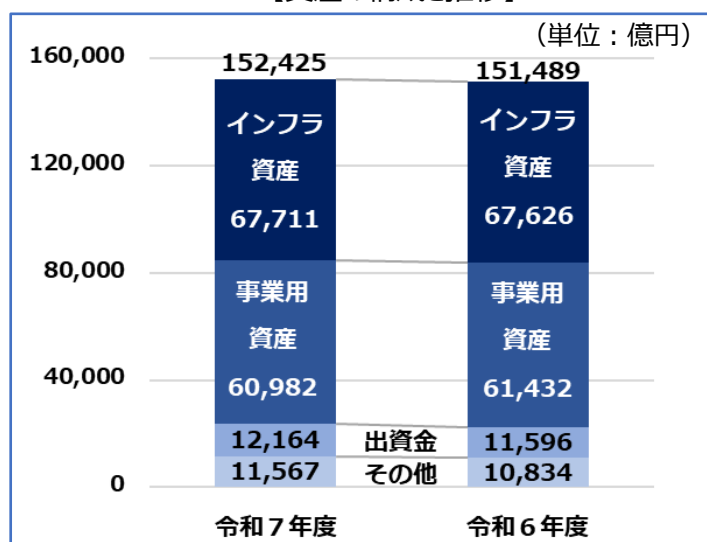
令和9年度以降に償還予定の地方債の減により、前年度に比べ 1,125 億円減少しています。

| 【純資産の部】          | 令和7年度          | 令和6年度          | 増減額          |
|------------------|----------------|----------------|--------------|
| 累積余剰             | 133,428        | 132,213        | 1,214        |
| 評価・換算差額等         | 1,449          | 894            | 554          |
| <b>純資産合計</b>     | <b>134,877</b> | <b>133,108</b> | <b>1,769</b> |
| <b>負債及び純資産合計</b> | <b>152,425</b> | <b>151,489</b> | <b>936</b>   |

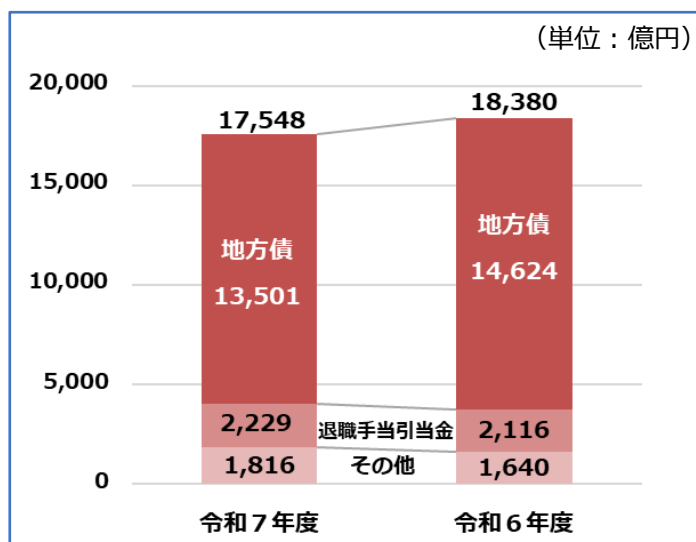
## 純資産

**純資産総額**は、前年度に比べ **1,769 億円増加**しています。

【資産の構成と推移】



【負債の構成と推移】



## 4 行政コスト計算書（一般会計）：費用・収益・収支差額の構成

### 費用

経常的な行政サービス提供コストである**経常費用総額**は**1兆8,167億円**で、**総額の約6割が「扶助費」などの移転支出的なコスト**、**約2割が「物件費」などの物にかかるコスト**、**また、約2割が「給与関係費」などの人にかかるコスト**となっています。

#### ○経常費用

日常の行政サービスにかかるコスト

##### 【主な内訳】

・人にかかるコスト（3,486億円）

➡行政サービスを担う職員の定例給与支払額および将来の支出（職員の期末・勤勉手当と退職手当）に備えるための引当金を計上するためのコスト

・物にかかるコスト（3,809億円）

➡公共施設の運営費や補修費、建物や工作物の減価償却などのコスト

・移転支出的なコスト（1兆737億円）

➡生活保護費等の扶助費、市民・他団体等の支出に対する給付や補助、政令等特別会計や公営企業会計への繰出などにかかるコスト

|               | 令和7年度         |
|---------------|---------------|
| <b>【経常費用】</b> | <b>18,167</b> |
| 給与関係費         | 3,043         |
| 賞与引当金繰入額      | 244           |
| 退職手当引当金繰入額    | 198           |
| 物件費           | 2,092         |
| 維持補修費         | 717           |
| 減価償却費         | 998           |
| 支払利息及び手数料     | 125           |
| 貸倒損失          | 0             |
| 貸倒引当金繰入額      | 26            |
| 損失補償等引当金繰入額   | ▲ 17          |
| 棚卸資産売却原価      | —             |
| 扶助費           | 7,561         |
| 負担金・補助金・交付金等  | 1,867         |
| 他会計への繰出金      | 1,308         |
| その他経常費用       | —             |

#### ○特別損失

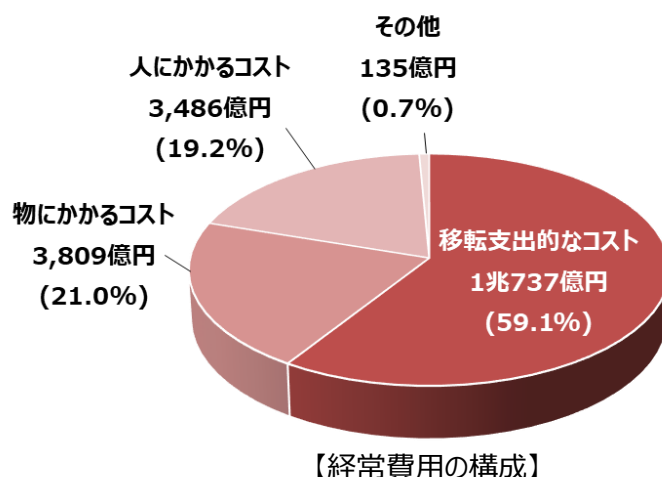
経常費用に含まない臨時的な費用

##### 【主な内訳】

・資産除売却損

➡資産の除却に伴い発生した損失および貸借対照表に計上されている資産の金額よりも売却額が下回ったことによる損失

|               |            |
|---------------|------------|
| <b>【特別損失】</b> | <b>374</b> |
| 資産除売却損        | 210        |
| 災害による損失       | —          |
| 貸倒損失          | —          |
| 出資金評価損        | 9          |
| 事業再編等に伴う移転損益  | 0          |
| その他特別損失       | 154        |



## 収 益

経常収益総額は1兆9,514億円で、総額の約5割が市民税や固定資産税などの「市税」、また、約3割が国や大阪府からの負担金などの「国・府支出金」となっています。

【単位：億円】

|           | 令和7年度  |
|-----------|--------|
| 【経常収益】    | 19,514 |
| 市税        | 8,980  |
| 地方譲与税     | 60     |
| 交付金       | 1,366  |
| 地方特例交付金   | 26     |
| 地方交付税     | 435    |
| 保険料       | —      |
| 分担金及び負担金  | 8      |
| 使用料及び手数料  | 731    |
| 国・府支出金    | 6,793  |
| 他会計からの繰入金 | 28     |
| 棚卸資産売却収入  | —      |
| 受取利息及び配当金 | 150    |
| その他経常収益   | 932    |

### ○経常収益

日常の行政サービス実施の財源となる収益

#### 【主な内訳】

- ・市税  
➡市民税や固定資産税、都市計画税など
- ・交付金  
➡国や大阪府が集めた税金のうち、一定割合が配分されるお金
- ・国・府支出金  
➡国や大阪府からの交付金のうち、使い道が決められているもの

|              |       |
|--------------|-------|
| 【経常収支差額】     | 1,346 |
| 【特別利益】       | 242   |
| 資産売却益        | 77    |
| 資産受贈益        | 5     |
| 事業再編等に伴う移転損益 | —     |
| その他特別利益      | 159   |

### ○特別利益

経常収益に含まない臨時的な収益

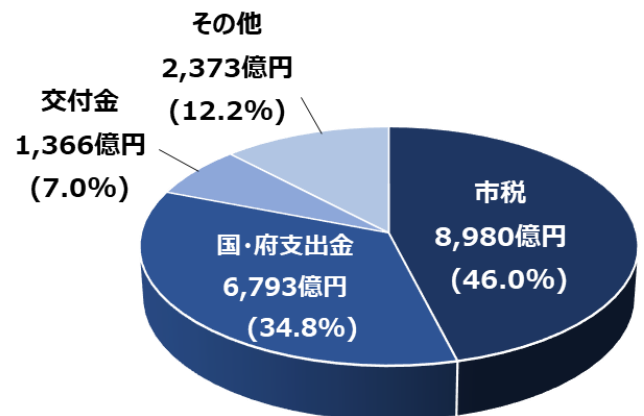
#### 【主な内訳】

- ・資産売却益  
➡資産を貸借対照表額よりも高く売却したことによる利益

|           |       |
|-----------|-------|
| 【特別収支差額】  | ▲ 132 |
| 【当年度収支差額】 | 1,214 |

## 収支差額

経常収益から経常費用を差し引いた**経常収支差額は1,346億円**であり、臨時的な損失や利益による**特別収支差額が▲132億円**となり、**当年度収支差額は1,214億円**となっています。



【経常収益の構成】

## 5 行政コスト計算書（一般会計）：前年度との比較

### 費用

**経常費用総額**は、万博関連事業費等の「負担金・補助金・交付金等」の減などがあるものの、障がい者自立支援給付費等の「扶助費」の増や学校教育 I C T 活用事業費等の「物件費」の増などにより、前年度に比べ **248 億円増加**しています。

#### ●人にかかるコスト

2年で1歳の定年年齢の引上げに伴う定年退職者の減による退職手当の減があるものの、給与改定に伴う増などにより、前年度に比べ168億円増加しています。

#### ●物にかかるコスト

学校教育 I C T 活用事業や校園システム関連事業に係る物件費の増などにより、前年度に比べ146億円増加しています。

#### ●移転支出的なコスト

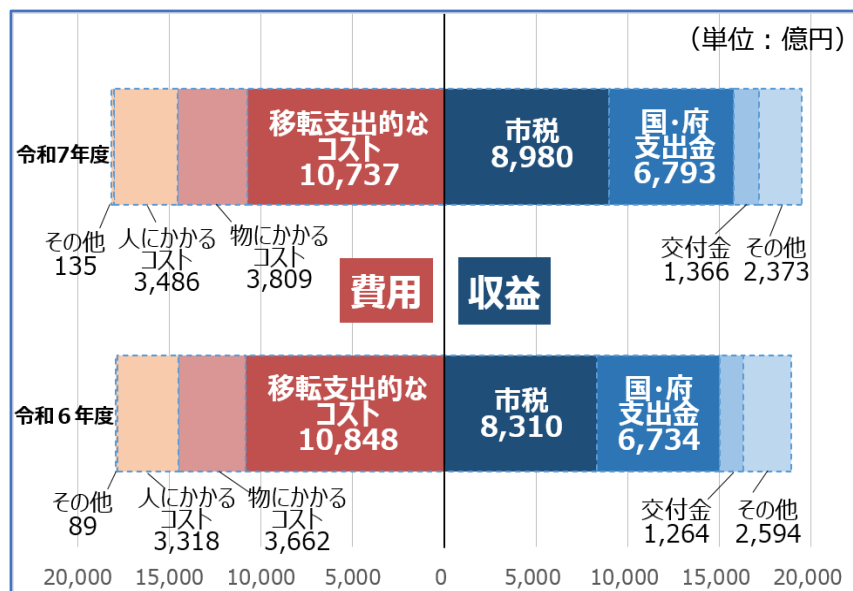
障がい者自立支援給付費や児童手当等の扶助費の増などがあるものの、万博関連事業に対する補助金や物価高騰対応重点支援給付金の減などにより、前年度に比べ111億円減少しています。

#### ○事業再編等に伴う移転損益

- ・令和6年度  
大阪市立高等学校等の大阪府への移管
- ・令和7年度  
一般財団法人大阪市文化財協会解散に伴う残余財産の贈与

|               | 令和7年度         | 令和6年度         | 増減額         |
|---------------|---------------|---------------|-------------|
| <b>【経常費用】</b> | <b>18,167</b> | <b>17,919</b> | <b>248</b>  |
| 給与関係費         | 3,043         | 2,946         | 96          |
| 賞与引当金繰入額      | 244           | 228           | 15          |
| 退職手当引当金繰入額    | 198           | 142           | 55          |
| 物件費           | 2,092         | 1,924         | 168         |
| 維持補修費         | 717           | 753           | ▲ 35        |
| 減価償却費         | 998           | 984           | 13          |
| 支払利息及び手数料     | 125           | 99            | 25          |
| 貸倒損失          | 0             | 0             | 0           |
| 貸倒引当金繰入額      | 26            | 11            | 15          |
| 損失補償等引当金繰入額   | ▲ 17          | ▲ 23          | 5           |
| 棚卸資産売却原価      | —             | —             | —           |
| 扶助費           | 7,561         | 6,936         | 624         |
| 負担金・補助金・交付金等  | 1,867         | 2,610         | ▲ 743       |
| 他会計への繰出金      | 1,308         | 1,302         | 6           |
| その他経常費用       | —             | 0             | 0           |
| <b>【特別損失】</b> | <b>374</b>    | <b>451</b>    | <b>▲ 77</b> |
| 資産除売却損        | 210           | 208           | 1           |
| 災害による損失       | —             | —             | —           |
| 貸倒損失          | —             | —             | —           |
| 出資金評価損        | 9             | 0             | 9           |
| 事業再編等に伴う移転損益  | 0             | 76            | ▲ 76        |
| その他特別損失       | 154           | 166           | ▲ 12        |

【経常費用と経常収益の構成と推移】



**経常収益総額**は、万博関連事業の減による府負担分の減などにより「その他経常収益」の減などがあるものの、「市税」の増などにより、前年度に比べ **610 億円増加**しています。

## 収 益

【単位：億円】

|           | 令和7年度  | 令和6年度  | 増減額   |
|-----------|--------|--------|-------|
| 【経常収益】    | 19,514 | 18,903 | 610   |
| 市税        | 8,980  | 8,310  | 669   |
| 地方譲与税     | 60     | 60     | 0     |
| 交付金       | 1,366  | 1,264  | 101   |
| 地方特例交付金   | 26     | 179    | ▲ 153 |
| 地方交付税     | 435    | 465    | ▲ 29  |
| 保険料       | —      | —      | —     |
| 分担金及び負担金  | 8      | 13     | ▲ 4   |
| 使用料及び手数料  | 731    | 694    | 36    |
| 国・府支出金    | 6,793  | 6,734  | 59    |
| 他会計からの繰入金 | 28     | 19     | 8     |
| 棚卸資産売却収入  | —      | —      | —     |
| 受取利息及び配当金 | 150    | 114    | 35    |
| その他経常収益   | 932    | 1,045  | ▲ 112 |

### ○市税

定額減税の終了や一人当たり税額の増などによる個人市民税の増に加え、土地の負担調整措置や家屋の新增築などによる固定資産税・都市計画税の増などにより、前年度に比べ 669 億円増加しています。

### ○地方特例交付金

定額減税減収補填特例交付金の減などにより、前年度に比べ 153 億円減少しています。

### ○国・府支出金

物価高騰対応重点支援給付金の減があるものの、扶助費の増などにより、前年度に比べ 59 億円増加しています。

### ○その他経常収益

万博関連事業の減による府負担分の減などにより、前年度に比べ 112 億円減少しています。

|              |       |     |      |
|--------------|-------|-----|------|
| 【経常収支差額】     | 1,346 | 984 | 362  |
| 【特別利益】       | 242   | 300 | ▲ 58 |
| 資産売却益        | 77    | 104 | ▲ 27 |
| 資産受贈益        | 5     | 47  | ▲ 41 |
| 事業再編等に伴う移転損益 | —     | 26  | ▲ 26 |
| その他特別利益      | 159   | 122 | 36   |

|           |       |       |     |
|-----------|-------|-------|-----|
| 【特別収支差額】  | ▲ 132 | ▲ 151 | 19  |
| 【当年度収支差額】 | 1,214 | 833   | 381 |

## 収支差額

**経常収支差額**は、前年度に比べ **362 億円増加**しています。

## 6 キャッシュ・フロー計算書（一般会計）：活動区分別の構成

### 行政サービス活動

日常の行政サービス実施に要する支出と市税等の一般財源などによる収入との差額である**行政サービス活動収支差額は 2,163 億円のプラス**となっています。

#### 【行政サービス活動によるキャッシュ・フロー】

日常の行政サービスの実施に要する収入と支出のほか、投資活動及び財務活動以外の取引による現金の収支を記載する区分

#### ○行政サービス活動収入

日常の行政サービスの実施に要する収入など

##### 【主な内訳】

- ・市税収入  
➡市市民税、固定資産税、都市計画税など
- ・交付金収入  
➡国や大阪府が集めた税金のうち、一定割合が配分されるお金
- ・国・府支出金収入  
➡国や大阪府からの交付金のうち、使い道が決められているもの

#### ○行政サービス活動支出

日常の行政サービスの実施に要する支出など

##### 【主な内訳】

- ・給与関係費支出  
➡給料、職員手当等に関する支出
- ・扶助費支出  
➡社会保障給付に関する支出
- ・負担金・補助金・交付金等支出  
➡市民・他団体等の支出に対する給付や補助などに関する支出

|                       | 令和7年度         |
|-----------------------|---------------|
| <b>【行政サービス活動収支差額】</b> | <b>2,163</b>  |
| <b>【行政サービス活動収入】</b>   | <b>19,376</b> |
| 市税収入                  | 8,967         |
| 地方譲与税収入               | 60            |
| 交付金収入                 | 1,366         |
| 地方特例交付金収入             | 26            |
| 地方交付税収入               | 435           |
| 保険料収入                 | —             |
| 分担金及び負担金収入            | 8             |
| 使用料及び手数料収入            | 731           |
| 国・府支出金収入              | 6,793         |
| 他会計からの繰入金収入           | 28            |
| 棚卸資産売却収入              | —             |
| 受取利息及び配当金収入           | 150           |
| その他行政収入               | 807           |
| <b>【行政サービス活動支出】</b>   | <b>17,212</b> |
| 給与関係費支出               | 3,357         |
| 物件費支出                 | 2,092         |
| 維持補修費支出               | 717           |
| 支払利息及び手数料支出           | 125           |
| 扶助費支出                 | 7,561         |
| 負担金・補助金・交付金等支出        | 1,959         |
| 他会計への繰出金支出            | 1,308         |
| その他行政支出               | 89            |

行政サービス活動収支差額により、資産取得等の投資活動だけでなく地方債の償還等の財務活動まで支えることができおり、キャッシュの安定性が示されるものとなっています。

## 投資活動

## 財務活動

【単位：億円】

|                     | 令和7年度          |
|---------------------|----------------|
| <b>【投資活動収支差額】</b>   | <b>▲ 934</b>   |
| <b>【投資活動収入】</b>     | 222            |
| 資産売却収入              | 113            |
| 基金繰入金（取崩額）          | 31             |
| 貸付金回収元金収入           | 76             |
| 他会計からの繰入金収入         | —              |
| 保証金等返還収入            | 0              |
| その他投資活動収入           | 0              |
| <b>【投資活動支出】</b>     | 1,156          |
| 固定資産取得支出            | 796            |
| 基金積立金               | 277            |
| 出資金支出               | 31             |
| 貸付金支出               | 50             |
| 他会計への繰出金支出          | —              |
| 保証金等支出              | 0              |
| <b>【財務活動収支差額】</b>   | <b>▲ 1,200</b> |
| <b>【財務活動収入】</b>     | 4,671          |
| 地方債収入               | 937            |
| 借入金収入               | —              |
| 他会計からの繰入金収入         | —              |
| その他財務活動収入           | 3,734          |
| <b>【財務活動支出】</b>     | 5,872          |
| 地方債償還金支出            | 2,059          |
| 借入金償還金支出            | —              |
| リース債務償還金支出          | 48             |
| 他会計への繰出金支出          | —              |
| その他財務活動支出           | 3,764          |
| <b>【当年度現金預金増減額】</b> | 28             |
| <b>【前年度末現金預金残高】</b> | 761            |
| <b>【当年度末現金預金残高】</b> | 790            |

### 【投資活動によるキャッシュ・フロー】

資産の売却による収入や資産の取得のための支出などによる現金の収支を記載する区分

#### ○投資活動収入

資産の売却による収入など

#### 【主な内訳】

・資産売却収入  
➡土地の売却などによる収入

#### ○投資活動支出

資産の取得のための支出など

#### 【主な内訳】

・固定資産取得支出  
➡固定資産の取得・整備に関する支出  
  
・基金積立金  
➡基金への積み立てによる支出

### 【財務活動によるキャッシュ・フロー】

地方債の発行による収入や地方債の返済のための支出などによる現金の収支を記載する区分

#### ○財務活動支出

地方債の償還のための支出など

#### 【主な内訳】

・地方債償還金支出  
➡地方債の償還による支出

#### ○財務活動収入

地方債の発行による収入など

#### 【主な内訳】

・地方債収入  
➡地方債の発行による収入

## 7 キャッシュ・フロー計算書（一般会計）：前年度との比較

### 行政サービス活動

**行政サービス活動収支差額**は、障がい者自立支援給付費等の「扶助費支出」の増などがあるものの、「市税収入」の増などにより、前年度に比べ**409億円増加**しています。

#### ○市税収入

定額減税の終了や一人当たり税額の増などによる個人市民税の増に加え、土地の負担調整措置や家屋の新增築などによる固定資産税・都市計画税の増などにより、前年度に比べ 662 億円増加しています。

#### ○国・府支出金収入

物価高騰対応重点支援給付金の減があるものの、扶助費の増などにより、前年度に比べ 59 億円増加しています。

#### ○その他行政収入

万博関連事業の減による府負担分の減などにより、前年度に比べ 237 億円減少しています。

#### ○物件費支出

学校教育 I C T 活用事業に係る備品購入費や校園システム関連事業に係る委託料の増などにより、前年度に比べ 168 億円増加しています。

|                       | 令和7年度        | 令和6年度        | 増減額        |
|-----------------------|--------------|--------------|------------|
| <b>【行政サービス活動収支差額】</b> | <b>2,163</b> | <b>1,754</b> | <b>409</b> |
| 【行政サービス活動収入】          | 19,376       | 18,898       | 478        |
| 市税収入                  | 8,967        | 8,304        | 662        |
| 地方譲与税収入               | 60           | 60           | 0          |
| 交付金収入                 | 1,366        | 1,264        | 101        |
| 地方特例交付金収入             | 26           | 179          | ▲ 153      |
| 地方交付税収入               | 435          | 465          | ▲ 29       |
| 保険料収入                 | —            | —            | —          |
| 分担金及び負担金収入            | 8            | 13           | ▲ 4        |
| 使用料及び手数料収入            | 731          | 694          | 36         |
| 国・府支出金収入              | 6,793        | 6,734        | 59         |
| 他会計からの繰入金収入           | 28           | 19           | 8          |
| 棚卸資産売却収入              | —            | 0            | 0          |
| 受取利息及び配当金収入           | 150          | 114          | 35         |
| その他行政収入               | 807          | 1,045        | ▲ 237      |
| 【行政サービス活動支出】          | 17,212       | 17,143       | 69         |
| 給与関係費支出               | 3,357        | 3,291        | 66         |
| 物件費支出                 | 2,092        | 1,924        | 168        |
| 維持補修費支出               | 717          | 753          | ▲ 35       |
| 支払利息及び手数料支出           | 125          | 99           | 25         |
| 扶助費支出                 | 7,561        | 6,936        | 624        |
| 負担金・補助金・交付金等支出        | 1,959        | 2,711        | ▲ 752      |
| 他会計への繰出金支出            | 1,308        | 1,302        | 6          |
| その他行政支出               | 89           | 124          | ▲ 34       |

#### ○扶助費支出

障がい者自立支援給付費や児童手当等の増などにより、前年度に比べ 624 億円増加しています。

#### ○負担金・補助金・交付金等支出

万博関連事業に対する補助金や物価高騰対応重点支援給付金の減などにより、前年度に比べ 752 億円減少しています。

**投資活動収支差額**は、「資産売却収入」の減などがあるものの、「固定資産取得支出」の減などにより、前年度に比べ**72億円マイナス幅が縮小**しています。

## 投資活動

【単位：億円】

|                     | 令和7年度          | 令和6年度          | 増減額          |
|---------------------|----------------|----------------|--------------|
| <b>【投資活動収支差額】</b>   | <b>▲ 934</b>   | <b>▲ 1,007</b> | <b>72</b>    |
| <b>【投資活動収入】</b>     | 222            | 466            | ▲ 244        |
| 資産売却収入              | 113            | 278            | ▲ 165        |
| 基金繰入金（取崩額）          | 31             | 32             | ▲ 1          |
| 貸付金回収元金収入           | 76             | 154            | ▲ 77         |
| 他会計からの繰入金収入         | —              | —              | —            |
| 保証金等返還収入            | 0              | 0              | 0            |
| その他投資活動収入           | 0              | 0              | ▲ 0          |
| <b>【投資活動支出】</b>     | 1,156          | 1,473          | ▲ 317        |
| 固定資産取得支出            | 796            | 1,109          | ▲ 312        |
| 基金積立金               | 277            | 269            | 8            |
| 出資金支出               | 31             | 22             | 8            |
| 貸付金支出               | 50             | 72             | ▲ 22         |
| 他会計への繰出金支出          | —              | —              | —            |
| 保証金等支出              | 0              | 0              | 0            |
| <b>【財務活動収支差額】</b>   | <b>▲ 1,200</b> | <b>▲ 716</b>   | <b>▲ 484</b> |
| <b>【財務活動収入】</b>     | 4,671          | 4,576          | 95           |
| 地方債収入               | 937            | 1,304          | ▲ 366        |
| 借入金収入               | —              | —              | —            |
| 他会計からの繰入金収入         | —              | —              | —            |
| その他財務活動収入           | 3,734          | 3,272          | 462          |
| <b>【財務活動支出】</b>     | 5,872          | 5,292          | 579          |
| 地方債償還金支出            | 2,059          | 1,977          | 82           |
| 借入金償還金支出            | —              | —              | —            |
| リース債務償還金支出          | 48             | 30             | 17           |
| 他会計への繰出金支出          | —              | —              | —            |
| その他財務活動支出           | 3,764          | 3,284          | 480          |
| <b>【当年度現金預金増減額】</b> | 28             | 31             | ▲ 2          |
| <b>【前年度末現金預金残高】</b> | 761            | 730            | 31           |
| <b>【当年度末現金預金残高】</b> | 790            | 761            | 28           |

### ○資産売却収入

大学キャンパス整備事業用地の売却収入の皆減などにより、前年度に比べ 165 億円減少しています。

### ○貸付金回収元金収入

大阪市住宅供給公社貸付金の返還金の減などにより、前年度に比べ 77 億円減少しています。

### ○固定資産取得支出

淀川左岸線（2期）事業や消防情報システム更新の減などにより、前年度に比べ 312 億円減少しています。

### ○地方債収入

新大学キャンパス整備事業や淀川左岸線（2期）事業の減などにより、前年度に比べ 366 億円減少しています。

### ○地方債償還金支出

元金償還金の増により、前年度に比べ 82 億円増加しています。

## 財務活動

**財務活動収支差額**は、「地方債収入」の減や「地方債償還金支出」の増などにより、前年度に比べ**484億円マイナス幅が拡大**しています。

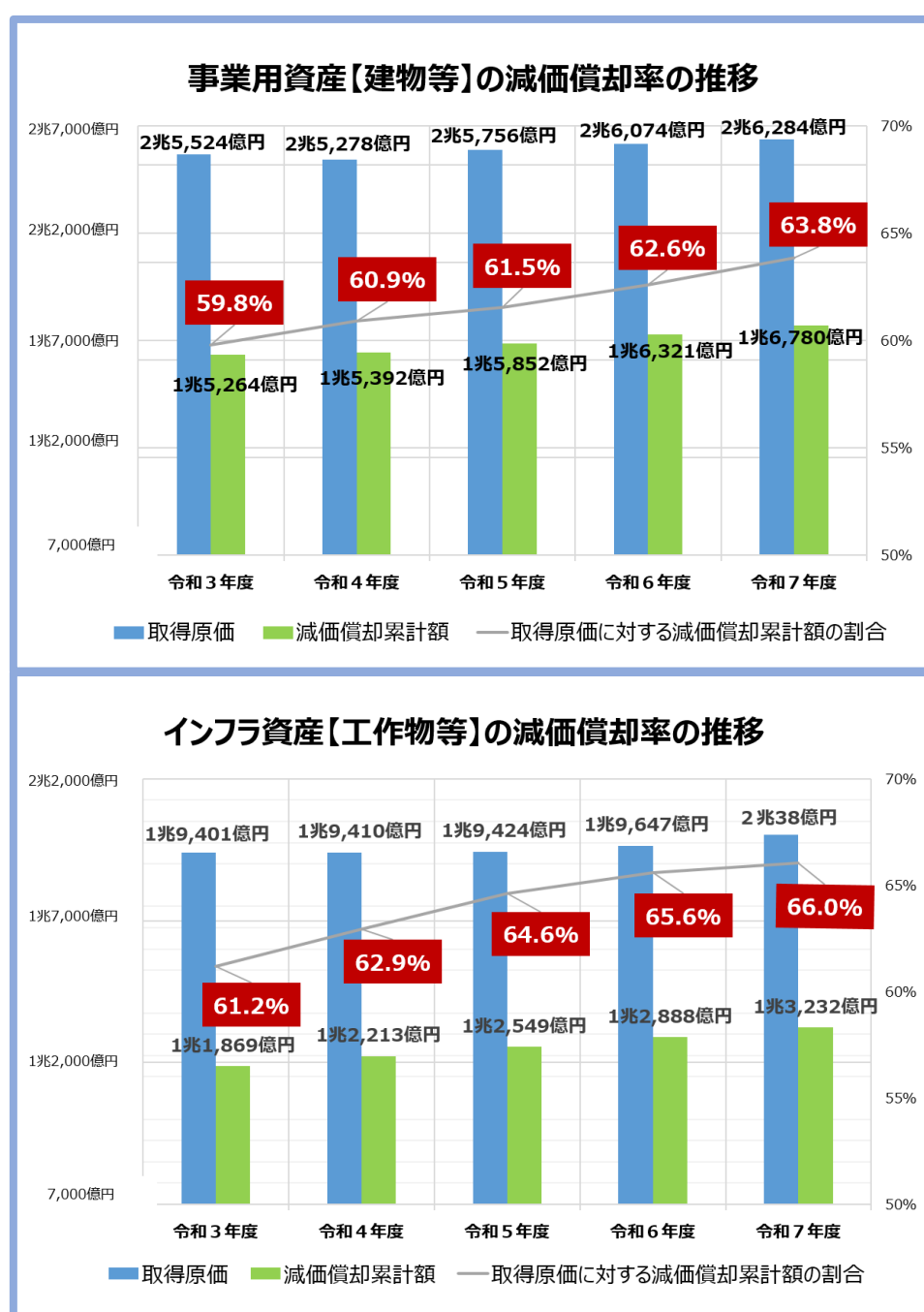
## 8 一般会計財務諸表からわかること

### (1) 有形固定資産減価償却率

○資産の取得原価に対する減価償却累計額の割合

有形固定資産のうち、償却資産の取得原価に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表します。

▶事業用資産、インフラ資産いずれも減価償却が進んでいることから、更新計画などのアセットマネジメント（資産管理）が重要となっています。



(算定式)

有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 ÷ 事業用資産(建物等) またはインフラ資産(工作物等)の取得原価

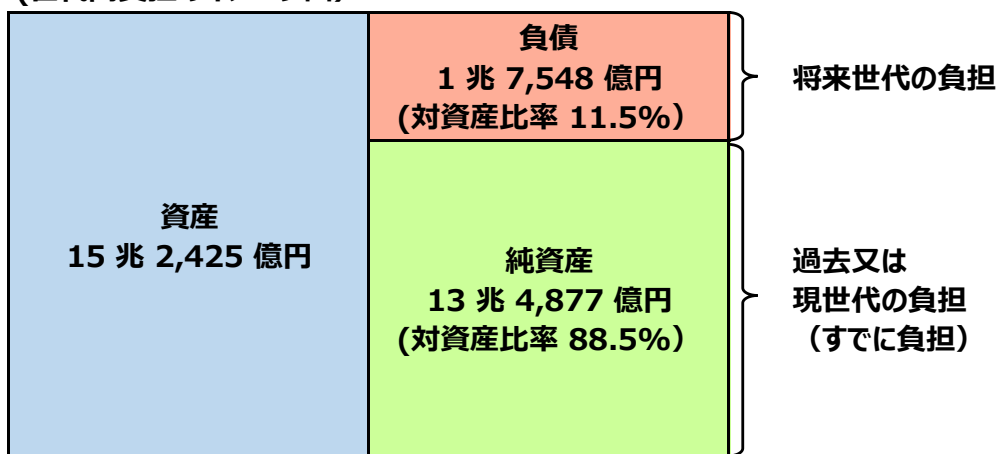
## (2) 純資産比率

### ○資産に対する純資産の割合

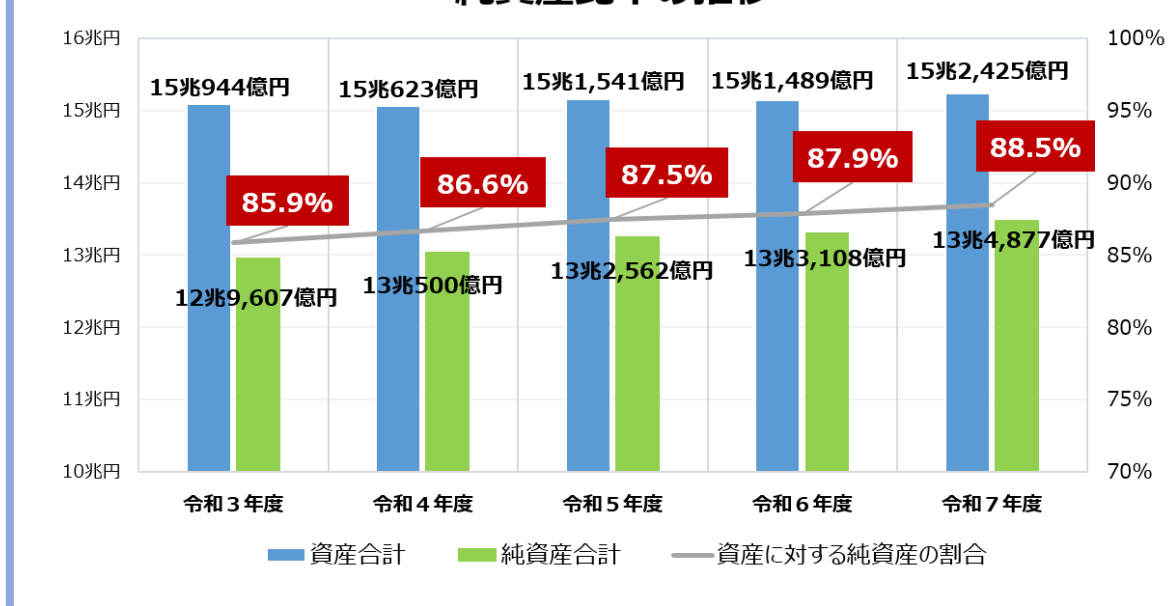
純資産（資産から負債を差し引いたもの）は、過去又は現世代の負担によって資産が形成されていることを示しており、負債は、将来世代の負担によって資産が形成されていることを示しています。純資産比率が高いほど、将来世代の負担が小さいことを表します。

- ▶ 資産総額に占める割合は、純資産が約 9 割、負債が約 1 割となっており、過去又は現世代の負担により形成された資産が、市民生活や行政サービスを支える都市基盤となっています。
- ▶ 純資産比率は年々増加傾向にあり、将来世代の負担は減少傾向にあります。

(世代間負担のイメージ図)



純資産比率の推移



(算定式)

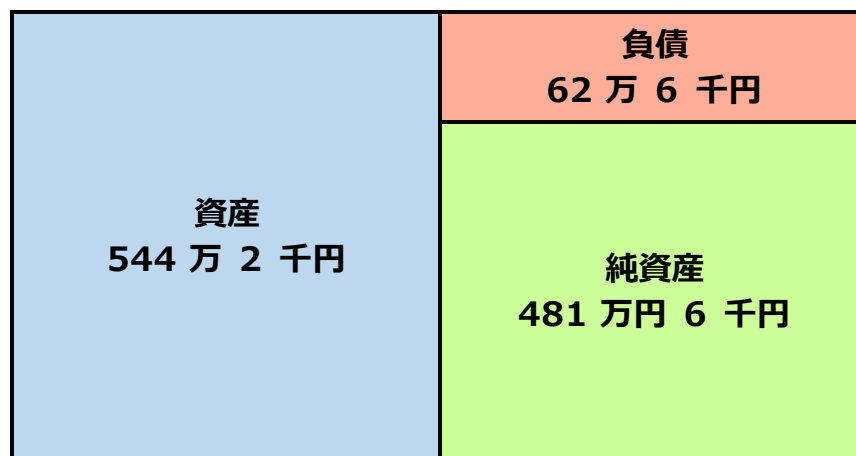
$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計} \div \text{資産合計}$$

### (3) 市民1人あたりの資産、負債及び純資産

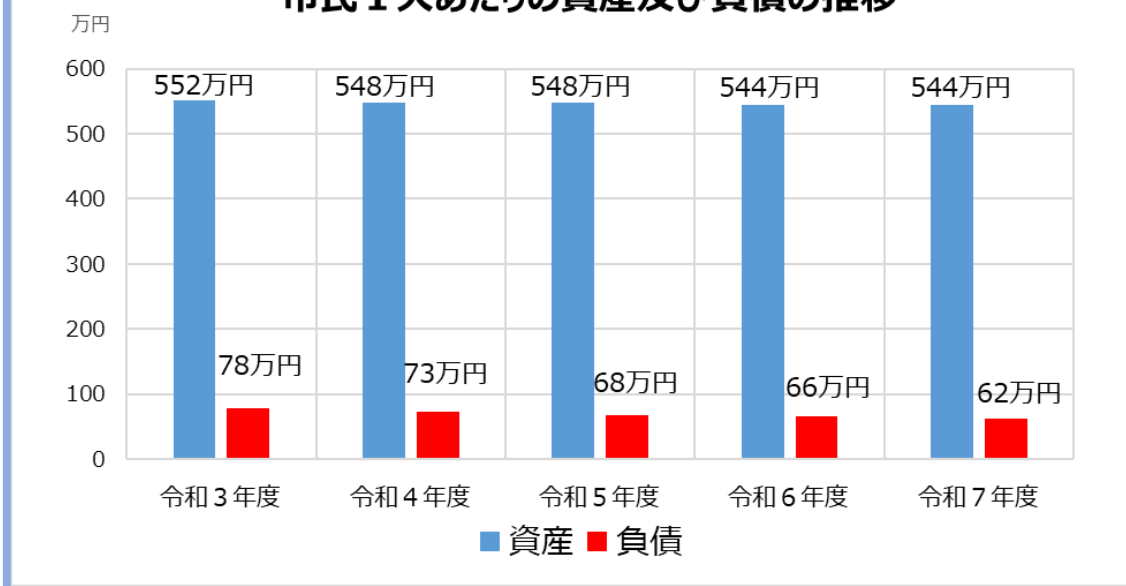
○資産、負債及び純資産を市民1人あたりに換算したもの

- ▶市民1人あたりの資産額は、減価償却等があるものの、概ね横ばいとなっています。
- ▶この間、地方債の発行を抑制してきたことなどにより、地方債残高が減少し、市民1人あたりの負債額は、減少傾向にあります。

#### 市民1人あたりの資産等（令和7年度）



#### 市民1人あたりの資産及び負債の推移



(算定式)

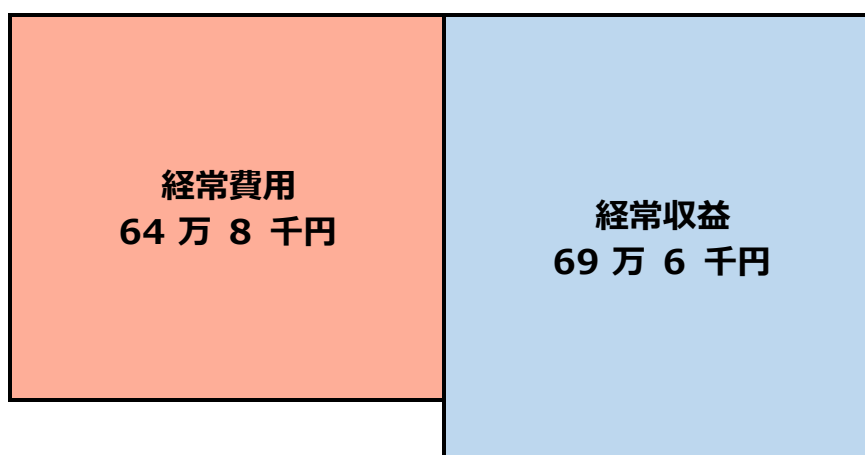
市民1人あたりの資産・負債・純資産 = 資産・負債・純資産合計 ÷ 住民基本台帳人口（各年度末）

#### (4) 市民 1 人あたりの経常費用及び経常収益

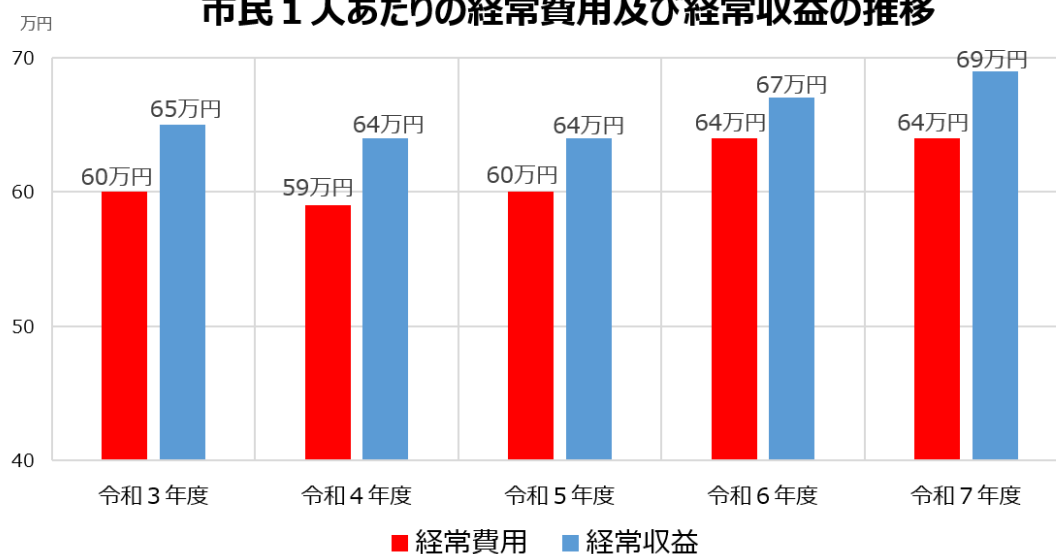
○経常費用及び経常収益（日常の行政サービス実施にかかる費用及び財源となる収益）を市民 1 人あたりに換算したもの

▶新型コロナウイルス感染症対策関連経費（令和 5 年度まで）や物価高騰対応経費（令和 4 年度以降）などは減少しているものの、障がい者自立支援給付費等の扶助費や市税の増加などにより、市民 1 人あたりの経常費用及び経常収益は、増加傾向にあります。

#### 市民 1 人あたりの経常費用等（令和 7 年度）



#### 市民 1 人あたりの経常費用及び経常収益の推移



(算定式)

市民 1 人あたりの経常費用・経常収益 = 経常費用・経常収益 ÷ 住民基本台帳人口（各年度末）